

# 電力会社用系統連系申込資料集 (中部電力様向け)

## 蓄電システム

パワコン型式 : ESS-P1N2

システム型式 : ESS-U1N3

- ・系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手頂きますようお願い致します。
- ・参考記入例と原本が異なる場合は、同様の記入項目に参考記入例を基にご記入ください。

**ニチコン株式会社**

Rev. 1.0

## 蓄電システム系統連系申請におけるポイント

- ・JET認証書は、本蓄電システムに付属しているJET認証書のコピーを提出してください。
- ・本蓄電システムは、多数台連系対応型1の単独運転防止機能に対応しています。
- ・本蓄電システムは、押し上げ効果無しの機種になります。
- ・単線図は、押し上げ効果無しに合わせてCTの位置に注意し、間違いのないよう作成してください。
- ・本蓄電システムと組み合わせ可能な太陽光パワコンの容量は、16kWまでです。
- ・1電力契約につき接続できる蓄電システムは1台のみになります。
- ・他の蓄電システムとの併設は出来ません。
- ・整定値は、電力会社様から変更指示がある場合、系統連系前に確実に設定を変更してください。
- ・申請書類の入手は、下記中部電力様ホームページあるいは、中部電力様の営業所より入手お願いします。

<https://www.chuden.co.jp/business/saiene/moushikomi/index.html>



再生可能エネルギー発電設備に関する電力販売申込書（低圧連系）

【ご記入例】「系統連系申込書」へ先にご記入いただきますと「電力販売申込書」の共通部分にも反映されます。（黄色部分に必要事項をご記入ください。）

込日 平成 28 年 1 月 20 日  
 受付日 平成 年 月 日

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱（低圧）」を承認のうえ、下記のとおり申し込みます。また、本申込みに関して、以下の点について同意します。

- 再生可能エネルギー発電設備に係る設備認定は、お申込みに先だち、お客さまご自身で行うこと。また、お申込みの際には、国から発行される設備認定通知書の写しを本申込書に添付してご提出いただくこと。
- 国の設備認定と契約発電設備およびその他発電設備等の内容を一致させるものとし、その内容に変更がある場合は、国および当社に対して適切な手続きを行っていただくこと。
- 全量売電の場合、インバータ（パワーコンディショナ）は夜間・待機時に当社の電気をお使いいただく必要があるため、当社からお支払いする電力購入料金とは別に、当社の電気をお使いいただくご契約（定額電灯契約など）の電気料金を

記

【申込者】

ご住所	〒 ( 461 - 8680 ) 名古屋市東区東新町1番地
(フリガナ) お客さま名	チュウデン タロウ 中 電 太 郎
電話番号	TEL ( *** ) *** - **** 携帯電話 ( *** ) **** - ****

【申込内容】

申込内容	新規	← 新規か変更かをご選択ください。
設置場所	ご住所	〒 ( - ) 同 上
	電話番号	( ) -
設置場所の状況	個人の住宅 ( )	その他の場合は内容をご記入ください。
受給開始希望日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日	
再生可能エネルギー以外の発電設備等の併設	有	種類 蓄電池 ( )  その他の場合は内容をご記入ください。

【お知らせ等書類の送付先】※書類はお客さまに確実にお渡ししてください。

ご住所	〒 ( - )	※代行者に送付を希望する場合は、下欄にご記入ください。
会社名	担当者	TEL ( ) -

【振込先口座】

振込口座 および 口座名義	太陽光	銀行	青空	支店	預金種別	普通 (01)	口座	※ゆうちょ銀行への振込はできませんのでご了承ください。
	銀行コード	9 9	9 9	支店コード	0 1 2			
	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	※口座番号は右詰でご記入ください。					
口座名義 (カナ) ※通帳1ページ目に記載されているカナ名義をご記入ください。								
チュウデン ハナコ								妻

※ご記入内容に誤りがございましてお振込できないことがありますので正確にご記入ください。

【個人情報の利用目的】

当社は、当社が本申込書および添付資料によって取得・保有する個人情報について、電気事業の運営の範囲内において、契約の締結・履行、資産・設備等の形成・保全、関連するアフターサービス、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関するダイレクトメール・電話・訪問等によるご案内、アンケートの実施、その他これらに付随する業務を行うために利用させていただきます。

【中部電力使用欄】

お客さま番号	日程	作業

保管期間 契約開始日の翌年度から5年



# 再生可能エネルギー発電システムの系統連系 記入例(押し上げ無し)

<ご記入にあたって>

**記入ください。**

お客さま名	中電 太郎	
会社名	発電設備等販売会社 中部太陽光販売株式会社	電気工事店 〇〇電気工事株式会社
ご担当者名	〇〇	△△
電話番号	(*** ) *** -****	(*** ) *** -****
FAX番号	(*** ) *** -****	(*** ) *** -****
携帯番号	(*** ) *** -****	(*** ) *** -****
住所	〒(***-****) 〇〇市〇〇区〇〇町〇番地	〒( - )

購入用計器		
計器BOX	中電(委託店)で中電BOXを用意・取付※	お客さまで用意・取付
サイズ	M・L・2L型	
色	グレー/白/ブルー/ラウ	
工事費用(販売先が当社の場合)		
計器費用請求先		
支払方法	振込用紙・窓口支払	
工事費負担金請求先		
支払方法	振込用紙・窓口支払	

全量配線の場合は左、余剰配線の場合は右の配線を実線にしてください。  
※供給側契約が定額用WHMの場合は、供給用WHMは不要となります。

引込支持点～配電盤の電線		
電線種類	太さ	距離
		m

受給地点

※太陽光発電設備が10kW未満で余剰型配線の場合のみ、W発電判定を行います。

「W発電」内容確認(中電記入欄)	
↓中電営業担当部署記入欄(該当するものに「〇」)	
(1) 太陽光からの逆潮流発生時に自家発がリレーで停止(押し効果無し) →買取制度上、太陽光単独と同等扱い	
(2) 自家発からの逆潮流発生時のみ自家発がリレーで停止(押し効果あり) →買取制度上、W発電に該当	
(3) 自家発からの逆潮流発生時に自家発は停止しない(逆電リレー(RPR)無) →買取制度の買取対象外	
↓中電検査担当部署記入欄(該当するものに「〇」)	
上記(1)～(3)で選択された内容を確認できました。	
上記(1)～(3)で選択された内容が確認できませんでした(または、相違していました)。 ※確認内容は、下記メモ欄に記入。	
メモ	検査印

■裏面の記入例を参考に記入ください。

■本資料は、「再生可能エネルギー発電設備の系統連系申込書 兼 電力販売申込書」に添付してご提出ください。

■記入漏れがあると、受付できない場合があります。ご注意ください。

■工事を施工される工事店様もしくは販売会社様にて**太枠内に必要事項をご記入**ください。

■発電設備の接続方法にあわせ、①～⑥の**点線を実線**に変更してください。

■この図面によりがたい場合は、別途図面を添付してください。  
(発電設備から購入用計器の間に逆潮流電流を制限するブレーカーがある場合は、メーカー容量の決定に影響するため本用紙にご記入いただくか別図面を添付してください。)

■再生可能エネルギー以外の自家発電設備等を併設する場合は、その情報もご記入ください。(逆電リレーの位置により購入単価が異なります。)

■契約ブレーカーの一次側にはインバータ制御用以外の負荷設備は接続できません。  
電力モーターや送信ユニット等の負荷設備を取付の場合はご注意ください。

(注)創築一体型発電システムの場合、①に太陽光②に蓄電池をご記入ください。

発電設備①	太陽光 風力 水力	発電設備②	有・無
蓄電池 その他		蓄電池 その他	
型式		型式	
最大(合計)出力	[kW]	定格出力	[kW]

※設置される発電設備をご選択ください。最大出力は小数点以下第3位までご記入ください。

単独連系の場合

インバータ	
メーカー	
型式	
認定番号※	-
定格出力容量	[kW]
出力電圧	[V]
インバータを契約ブレーカーの一次側に接続する場合は消費電力をご記入ください	[W]
バッテリー	有・無
逆電リレーの有無	有(a・b・c・d・e)・無

※インバータがJET認証でない場合にご記入ください

※認定番号は太陽光の場合PまたはMP、複数直流入力用はMDとご記入ください。

※逆電リレーが本体内蔵の場合は、「有」にのみ〇をご記入ください。

インバータ回路用開閉器	
結線	①・②・③・④
種類	ELCB(逆接続可能型) ELCB以外の開閉器

※結線は接続する配線の番号に〇をご記入ください。なお、①②③に発電設備を接続する場合は、逆接続可能型のELCBとしてください。

2系統目がある場合

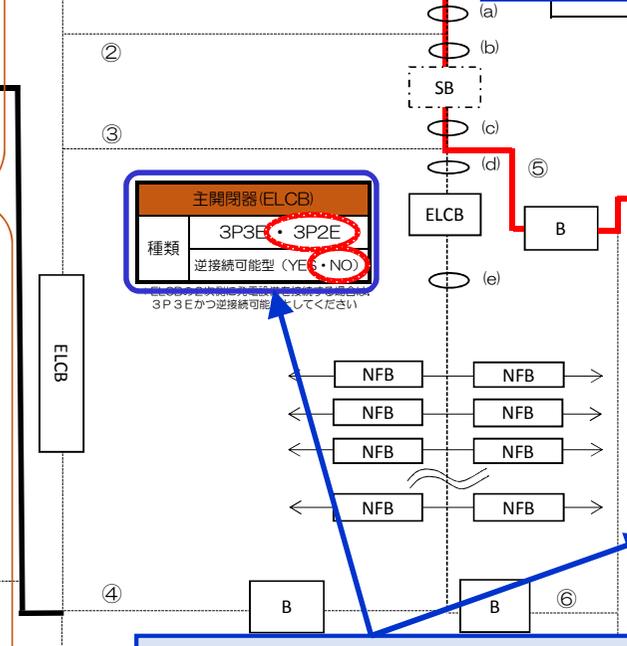
インバータ	
メーカー	
型式	
認定番号※	
定格出力容量	[kW]
出力電圧	[V]
インバータを契約ブレーカーの一次側に接続する場合は消費電力をご記入ください	[W]
バッテリー	有・無
逆電リレーの有無	有(a・b・c・d・e)・無

※認定番号は太陽光の場合PまたはMP、

屋内開閉器	
設置	有・無
種類	ELCB(逆接続可能型)(3P3E・3P2E) ELCB以外の開閉器

※ELCBの2次側に発電設備を接続する場合は、逆接続可能型としてください

①全量配線の場合は、上の点線を実線にしてください。



例の様に記入ください

主開閉器(ELCB)	
種類	3P3E・3P2E 逆接続可能型(Y/E・N/O)

3P3Eかつ逆接続可能型としてください

再生可能エネルギー以外の自家発電設備等	
種類	ガスコジェネ 燃料電池 蓄電池 その他 ( )
メーカー	ニチコン(株)
型式	ESS-U1N3
認定番号	MB-0004
発電機出力	[kW]
インバータ出力	2.5 [kW]
逆電リレーの有無	有(a・b・c・d・e)・無
※逆電リレー(RPR)内蔵の場合、逆潮流を感知するCTセンサーの設置箇所をa～eから選択	
インバータ回路用開閉器	
結線	⑤・⑥
種類	ELCB(逆接続可能型) ELCB以外の開閉器

※結線は接続する配線の番号に〇をご記入ください。なお、⑤に発電設備を接続する場合は、逆接続可能型としてください。

現場・現状に合わせて記入ください

# 再生可能エネルギー発電システムの系統連系資料

○必ずご記入ください

○必ずご記入ください

中電BOXを当社もしくは委託店で取付ける場合は、「中電（委託店）で中電BOXを用意・取付」に○印をご記入ください。それ以外の場合は、「お客さまで用意・取付」に○印をご記入ください。

○必ずご記入ください

○必ずご記入ください

○2系統目がある場合にご記入ください

## 発電設備等の系統連系資料

お客さま名	中電 太郎	
	発電設備等販売会社	電気工事店
会社名	中部太陽光販売株式会社	〇〇電気工事株式会社
ご担当者名	高橋	夏目
電話番号	(***) (***) - (***)	(***) (***) - (***)
FAX番号	(***) (***) - (***)	(***) (***) - (***)
携帯番号	(***) (***) - (***)	(***) (***) - (***)
住所	〒(****-****) 〇〇市〇〇区〇〇町〇番地	

計器BOX	中電(委託店)で中電BOXを用意・取付	お客さまで用意・取付
サイズ	M (L) 2L	
色	グレー (白)・ブロン	
計器費用	販売先が当社の場合	
計器費用請求先	中部太陽光販売株式会社	
計器費用支払方法	振込用紙・窓口支払	

引込支持点～配電盤の電線		
電線種類	太さ	距離
Nスラ	22	10 m

資料5 <ご記入にあたって>  
裏面の記入例を参考に記入ください。  
本資料は、「再生可能エネルギー発電設備の系統連系」

発電設備	太陽光 風力 水力	発電設備	有・無
①	その他 ( )	②	蓄電池 その他
型式		型式	
最大出力	[kW]	定格出力	[kW]

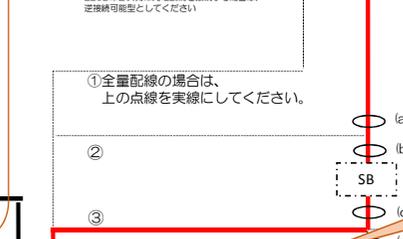
屋外開閉器	有・無
設置	
種類	ELCB (逆接続可能型) (3P3E・3P2E) ELCB以外の開閉器

全量配線の場合は左、余剰配線の場合は右の配線を実線にしてください。  
※供給側契約が定額電灯の場合は、供給用WHMは不要となります。

○余剰配線か全量配線か、配線を実線で必ずご記入ください。

○屋外開閉器がある場合はご記入ください。  
ELCBの二次側に太陽光発電が接続される場合は逆接続可能型の開閉器が必要となります。

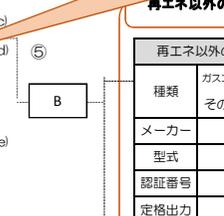
単独連系の場合	インバータ	インバータ～配電盤の電線
メーカー		電線種類
型式		太さ
認定番号		距離
定格出力	[kW]	
出力電圧	[V]	
バッテリー	有・無	



○必ずご記入ください。  
ELCBの二次側に太陽光発電が接続される場合は3P3Eかつ逆接続可能型の開閉器が必要となります。

発電設備	太陽光 風力 水力	発電設備	有・無
①	その他 ( )	②	蓄電池 その他
型式		型式	
最大出力	[kW]	定格出力	[kW]

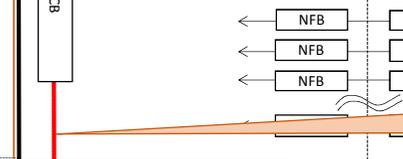
主開閉器 (ELCB)	3P3E・3P2E
種類	逆接続可能型 (YES/NO)



再生以外の自家発電設備等  
再生以外の自家発電設備等  
種類: ガスコジェネ、燃料電池、蓄電池、その他 ( )  
メーカー:   
型式:   
認定番号:   
定格出力:   
インバータ出力: 有(a・b・c・d・e)

○再生以外の自家発電設備がある場合はご記入ください。

2系統目がある場合	インバータ	インバータ～配電盤の電線
メーカー		電線種類
型式		太さ
認定番号		距離
定格出力	[kW]	
出力電圧	[V]	
バッテリー	有・無	



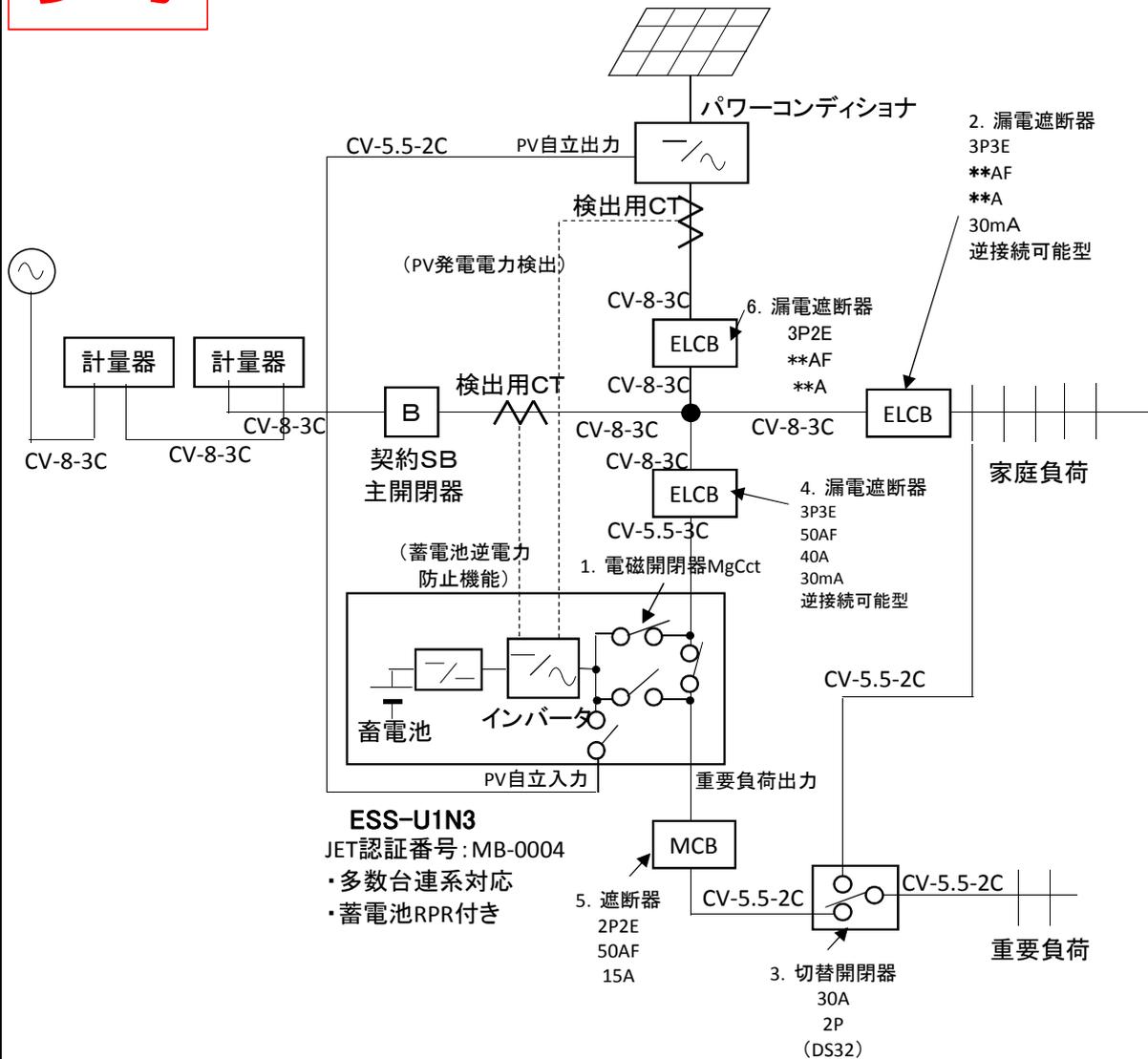
○再生発電設備の配線を実線にてご記入ください。

○インバータ（パワーコンディショナー）から配電盤までの電線について必ずご記入ください。

# 参考

太陽光発電設備有りの場合

押し上げ効果無し



現場・現状に合わせて作成ください。

記入用紙は、営業所様にお問い合わせください。

# 参考資料

発電設備に関する資料

機器名称	記号	メーカー	型式	仕様	備考
1. 配線用開閉器 パワーリレー	MgCtt	富士通コンポーネント	FTR-K1AK012T-HT-R	開閉電流 16A/250Vac 最大通電電流20A	PCS内に内蔵
2. 漏電遮断器	ELCB	〇〇〇	〇〇〇	3P3E/**AF/**A/3 0mA/**秒以内/逆 接続可能型	構内主幹用
3. 切替開閉器		日東工業(株)	DS32 2P 30A	2P/30AF/30A	非常時兼用コンセント切替用
4. 漏電遮断器	ELCB	日東工業(株)	GE53WC 3P 40A F30	3P3E/50AF/40A/3 0mA/0.1秒以内/逆 接続可能型	蓄電システム用
5. 遮断器	ELCB	日東工業(株)	NE52C 2P 20A	2P2E/50AF/20A	非常時兼用コンセントブレーカ
6. 漏電遮断器	ELCB	〇〇〇	〇〇〇	3P*E/**AF/**A/3 0mA/**秒以内/逆 接続可能型	太陽光発電システム用
配線用遮断器	MCCB				

記載内容は、現場・現状に合わせて修正ください。

## 事前相談 依頼票 (低圧連系条件確認依頼)

依頼日 ○○○○年○○月○○日

中部電力株式会社 御中

依頼者	会社名	○○○○		
	所在地	○○県○○市○○町○丁目○番		
	所属・担当者	○○○○	電話番号	○○-○○-○○○○
	E-mail	○○@○○	FAX	○○-○○-○○○○
発電設備設置場所の住所	○○県○○市○○町○丁目○番			
希望連系点 (電柱番号)		連系希望年月 (参考)	○○○○年○○月○○日	
引込線 (既設)	太さ	○○	希望される引込方式	Y分岐 , 2引込
	亘長	○○m		

### < 発電設備概要 >

発電設備の種類※1	容量 (kW・kVA)	インバータ (パワーコンディショナ)					台数
		メーカー	型式	認証番号※2	電気方式	単独運転検出機能 (能動的方式)	
蓄電池	2.5 kW・kVA	ニチコン株式会社	ESS-U1N3 ESS-P1N2	MB-0004	単相 , 三相	ステップ注入付周波数フィードバック方式	1
	kW・kVA				単相 , 三相	方式	
	kW・kVA				単相 , 三相	方式	

※1 発電設備を複数台設置する場合、発電設備の種類 (太陽光, ガスエンジンコジェネ, 燃料電池, 蓄電池, 水力, 風力等) ごとにご記

※2 インバータ (パワーコンディショナ) の型式 (例: ESS-U1N3, ESS-P1N2) (メーカー: ニチコン株式会社 (ニチコン株式会社), 研究所), JIA (一般財団法人日本ガス機器検査協会) **例の様に記入ください。**

### < 注意事項 >

- 依頼票 1 枚につき 1 箇所の連系点について確認いたします。  
(複数箇所の確認が必要な場合は、個々に依頼票をご提出ください。)
- 依頼に対する回答は以下のとおりです。
  - 複数台連系試験の要否
  - 対策工事の要否
- 本票による依頼に対する費用は不要です。
- 本票により得た依頼者等の情報については、複数台連系試験および対策工事の要否の検討、申込状況の管理以外には利用いたしません。

### < 承認確認欄 >

- 事前相談について、以下の内容を承認のうえ、本書のとおり検討を申し込みます。
  - 本依頼により実施する検討は、複数台連系試験の要否、対策工事の要否を確認するものであり、さまざまな条件を踏まえた詳細な連系検討の結果によっては連系できない場合があります。詳細な連系検討をご希望される場合は、本申込みの提出をお願いいたします。
  - 対策工事の要否は、発電設備から弊社側に流れる電流に対して、各設備の許容電流を超過しないかを確認します。別に電気のお申込みがある場合は、供給のための対策工事が必要となる場合があります。
  - 本依頼により回答する検討結果の内容は検討日時点のものであり、将来に亘って本内容をお約束するものではありません。(お客さまからの電気のお申込み、他の発電設備の連系のお申込み、また、それに対応するための工事等により、連系条件は常に変化しています)。
  - 電力販売申込みまでに事前相談の回答内容に変更が生じた場合でも、以下のような行為により生じた費用および将来見込まれていた利益 (電力販売によるものを含む) の逸失その他のお客さまおよび第三者の損害について当社は一切補償いたしません。
    - 発電設備単機の試験および複数台連系試験の実施
    - 資機材の発注, 売買および請負契約, 機器の設置
    - 設備認定など官公庁への申請

以上